



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 三ツ星
 コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 競 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 金城 安弘
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6762-6939

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,495	0.3	167	27.3	165	27.0	101	69.9
30年3月期第2四半期	4,508	6.7	231	16.9	226	6.0	337	108.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 76百万円 (79.3%) 30年3月期第2四半期 369百万円 (123.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	88.83	
30年3月期第2四半期	295.19	

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,579	5,191	54.2
30年3月期	9,491	5,172	54.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,191百万円 30年3月期 5,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,330	0.8	400	17.0	390	13.2	630	27.7	551.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,266,655 株	30年3月期	1,266,655 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	124,738 株	30年3月期	124,738 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,141,917 株	30年3月期2Q	1,141,904 株

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策の効果もあって、雇用、所得環境の改善が続くなかで個人消費も持ち直してきており、緩やかに回復してきております。

一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国・アジア新興国等の経済の不確実性による影響、相次いで発生している自然災害の経済に与える影響に留意する必要があります。

当社グループに関連する経営環境につきましては、設備投資は、企業収益の改善や成長分野への対応により増加傾向にあり、公共投資においても底堅く推移しております。また、新設住宅着工件数はおおむね横ばいとなっております。

このような状況の中、当社グループの売上高につきましては、主原材料である銅価格が前年同期比で上昇したものの、主要得意先への販売が伸び悩んだこともあり、売上高は前年同期並となりました。

営業利益につきましては、高付加価値製品の販売の伸び悩みや販売費及び一般管理費における手数料や地代家賃の増加の影響により前年同期より減少しました。

経常利益につきましては、上記理由により減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前期発生の特別利益の減少や法人税等合計額が増加したことにより前年同期より減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,495百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は167百万円（前年同期比27.3%減）、経常利益は165百万円（前年同期比27.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、東京オリンピック需要、自然災害（西日本豪雨、台風など）での復旧工事需要などで業界全体の出荷量は増えてはいるものの、当事業の主要販売品である、ゴム電線の出荷量については、前年同期比で減少していますが、銅価格が昨年よりも高く推移（前年同期比7.3%増）している事もあり、売上高は、3,002百万円（前年同期比1.0%増）と増加する結果となりました。

利益面につきましては、合成ゴム電線加工品の出荷量が増加した事とプラスチック電線の原材料価格の上昇を3%程度価格へ反映しましたが、子会社であるMitsuboshi Philippines Corporation製品の生産量が減少したことにより、加工費などの費用が増加したことでセグメント利益は121百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

[ポリマテック]

当事業に関連のある新設住宅着工件数が前年比1.0%減少した影響と、新規顧客獲得が遅効している結果、全体の売上高は1,129百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や材料ロスの低減等に取り組みましたが、売上高の減少、及び、原材料・副資材・運送費の値上がりの影響を受け、価格転嫁へ取り組んでおりますが、セグメント利益は22百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

[電熱線]

一部の海外向け販売及び白物家電向けヒーター用途が減少傾向で推移致しましたが、産業機器向け及び抵抗器向け需要が引き続き好調であったことに加え、前年度後半に獲得しました自動車関連需要での受注増により売上高は363百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善等に取り組みましたが、比較的付加価値の高いニッケル系鋼種及び帯製品の販売が減少したことや工場移転の検討に伴う経費増によりセグメント利益は23百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,022百万円となり、前連結会計年度末と比べ133百万円減少しました。これは主に現金及び預金が36百万円、原材料及び貯蔵品が24百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が194百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加しました。これは主に有形固定資産が246百万円増加しましたが、投資有価証券が23百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が99百万円、短期借入金が80百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,387百万円となり前連結会計年度末に比べ68百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。これは利益剰余金が44百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が17百万円、為替換算調整勘定が6百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.2%（前連結会計年度末は54.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より36百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には1,127百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、292百万円の獲得（前年同期は93百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益165百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益286百万円）や減価償却費66百万円、売上債権の減少216百万円（前年同期は256百万円の増加）法人税等の還付額10百万円に対し、仕入債務の減少157百万円（前年同期は181百万円の増加）、たな卸資産の増加42百万円（前年同期は49百万円の増加）、賞与引当金の減少17百万円（前年同期は21百万円の減少）等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は332百万円の使用（前年同期は217百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出328百万円（前年同期は59百万円の支出）等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は101百万円の獲得（前年同期は400百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円に対し、長期借入金の返済による支出248百万円（前年同期は313百万円の支出）や短期借入金の減少80百万円や、配当金の支払額56百万円（前年同期は73百万円の支払）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の決算短信に記載しております連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,606	1,127,009
受取手形及び売掛金	3,133,569	2,939,182
電子記録債権	417,354	393,496
商品及び製品	921,641	939,203
仕掛品	251,511	244,225
原材料及び貯蔵品	291,181	316,127
その他	50,685	63,608
流動資産合計	6,156,551	6,022,853
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,680,320	1,789,590
その他(純額)	695,478	832,502
有形固定資産合計	2,375,798	2,622,092
無形固定資産		
	40,934	53,780
投資その他の資産		
投資有価証券	690,373	666,799
その他	229,590	215,526
貸倒引当金	△1,775	△1,775
投資その他の資産合計	918,188	880,551
固定資産合計	3,334,921	3,556,424
資産合計	9,491,473	9,579,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,063,697	964,223
電子記録債務	979,715	928,636
短期借入金	370,000	290,000
未払費用	31,399	21,455
未払法人税等	9,382	31,951
賞与引当金	74,277	57,149
その他	669,165	709,505
流動負債合計	3,197,638	3,002,922
固定負債		
長期借入金	791,898	1,057,610
退職給付に係る負債	262,660	257,435
その他	66,650	69,456
固定負債合計	1,121,209	1,384,502
負債合計	4,318,848	4,387,424

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,657	1,133,657
利益剰余金	2,719,122	2,763,459
自己株式	△150,526	△150,526
株主資本合計	4,838,772	4,883,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,692	253,871
為替換算調整勘定	20,555	14,311
退職給付に係る調整累計額	41,604	40,561
その他の包括利益累計額合計	333,852	308,744
純資産合計	5,172,624	5,191,852
負債純資産合計	9,491,473	9,579,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,508,601	4,495,378
売上原価	3,550,006	3,570,171
売上総利益	958,594	925,207
販売費及び一般管理費	727,574	757,244
営業利益	231,020	167,962
営業外収益		
受取利息	34	184
受取配当金	6,574	8,094
受取家賃	4,490	4,464
仕入割引	3,416	2,493
その他	5,643	8,658
営業外収益合計	20,160	23,894
営業外費用		
支払利息	5,730	4,761
売上割引	9,505	9,726
為替差損	4,233	6,305
その他	4,732	5,283
営業外費用合計	24,200	26,077
経常利益	226,980	165,779
特別利益		
固定資産売却益	40,102	—
投資有価証券売却益	19,422	—
特別利益合計	59,525	—
特別損失		
固定資産除却損	247	0
事務所移転費用	—	497
特別損失合計	247	497
税金等調整前四半期純利益	286,258	165,281
法人税、住民税及び事業税	17,309	31,787
法人税等調整額	△68,134	32,061
法人税等合計	△50,825	63,849
四半期純利益	337,083	101,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,083	101,432

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	337,083	101,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,879	△17,821
為替換算調整勘定	△3,455	△6,244
退職給付に係る調整額	2,508	△1,042
その他の包括利益合計	31,933	△25,108
四半期包括利益	369,017	76,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,017	76,323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,258	165,281
減価償却費	66,727	66,659
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,800	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,818	△17,128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,456	△5,987
受取利息及び受取配当金	△6,609	△8,278
支払利息	5,730	4,761
固定資産売却損益(△は益)	△40,102	—
固定資産除却損	247	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,422	—
売上債権の増減額(△は増加)	△256,919	216,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,946	△42,312
仕入債務の増減額(△は減少)	181,751	△157,011
未払費用の増減額(△は減少)	△12,371	△9,960
その他	8,422	94,785
小計	137,689	307,040
利息及び配当金の受取額	6,609	8,278
利息の支払額	△5,666	△4,824
法人税等の還付額	—	10,846
法人税等の支払額	△45,044	△28,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,588	292,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,833	△328,870
有形固定資産の売却による収入	258,118	—
投資有価証券の取得による支出	△3,303	△3,396
投資有価証券の売却による収入	22,448	—
その他	10	△497
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,440	△332,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△80,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△313,912	△248,030
配当金の支払額	△73,894	△56,900
その他	△12,826	△13,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,632	101,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,218	△24,862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,822	36,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,362,005	1,090,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,267,182	1,127,009

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	2,973,871	1,187,135	347,594	4,508,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,513	—	—	2,513
計	2,976,385	1,187,135	347,594	4,511,114
セグメント利益	130,931	63,273	36,815	231,020

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	3,002,319	1,129,402	363,656	4,495,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,399	—	127	6,527
計	3,008,719	1,129,402	363,783	4,501,905
セグメント利益	121,250	22,957	23,754	167,962

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。